

問1 日本の為替相場が1ドル=100円から1ドル=120円へと変動した際、日本の経済に与える影響を「輸入」の観点から説明した
ものとして、最も適切なものを選びなさい。（2020年 和歌山公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 円安により、海外から輸入する天然ガスや原油の代金として支払う円が増え、電気料金などの上昇要因となる。 | 2. 円高により、海外から輸入する小麦や大豆などの価格が下落し、国内の食料品価格が安定する。 | 3. 円安により、1ドルあたりの円の価値が高まるため、海外製の自動車をより安く輸入できるようになる。 | 4. 円高により、日本国内の製品を海外へ輸出する際の価格が下がり、輸出企業の利益が増大する。 |
|---|--|--|--|

問2 多くの小売店では、閉店時間が近づくると弁当や惣菜などの値引き販売を行うことがあります。企業は本来、利潤の追求を目的とする組織ですが、こうした値引き販売は「食品ロス」の削減につながり、環境保護や社会貢献を果たすことにもなります。このように、現代の企業が利益を上げるだけでなく、社会に対して負うべき責任のことを何と呼びますか。（2024年 宮崎公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------|--------------------|----------|------------|
| 1. 企業の社会的責任（CSR） | 2. 持続可能な開発目標（SDGs） | 3. 独占禁止法 | 4. 社会資本の整備 |
|------------------|--------------------|----------|------------|

問3 現代の消費生活において、地域の活性化や人権の尊重、環境保護といった社会的な課題の解決に結びつく商品やサービスを選択して購入する「倫理的消費」のことを何といいますか。（2024年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|-----------|---------|-------------|----------|
| 1. エシカル消費 | 2. 大量消費 | 3. コンプライアンス | 4. 消費者主権 |
|-----------|---------|-------------|----------|

問4 消費者トラブルの発生に関する分析において、消費者が自ら情報を収集して適切な行動をとらない場合に生じるとされる社会的なリスクと、その課題解決に向けて2009年に設置された行政機関の組み合わせとして、正しいものを選びなさい。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 不正な取引や製品等の事故といったトラブルが継続してしまうリスクに対し、消費者庁が対応する。 | 2. 不当な価格のつり上げが横行し、市場経済が混乱するリスクに対し、公正取引委員会が対応する。 | 3. 欠陥製品による被害の救済が遅れ、企業の倒産が相次ぐリスクに対し、経済産業省が対応する。 | 4. 悪質な詐欺グループによる犯罪被害が増加し続けるリスクに対し、警察庁が対応する。 |
|--|---|--|--|

問5 日本の製造業において、1980年代後半以降の円高局面で顕著に見られるようになった「産業の空洞化」とはどのような現象ですか。その仕組みを説明した文として、適切なものを選びなさい。（2017年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 円高により輸出製品の現地価格が上昇して売れにくくなるため、企業が海外に生産拠点を移し、国内の生産活動や雇用が停滞する現象。 | 2. 円高によって海外からの安価な輸入製品が減少するため、国内の製造業が供給不足に陥り、経済活動が縮小する現象。 | 3. 円安によって輸出競争力が低下した結果、国内企業が倒産し、代わりに外資系企業が国内市場を独占するようになる現象。 | 4. 為替相場の変動に関わらず、IT技術の発展によって実店舗や工場が不要となり、サービス業ばかりが成長する現象。 |
|--|--|--|--|

問6 1ドルあたり147円だった為替相場が137円に変動した際、アメリカから50ドルの商品を輸入する場合の状況について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。（2024年 岐阜公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 円高が進んだことで、商品の円建て価格は500円安くなり、国内の消費者や輸入企業にとって有利な状況となる。 | 2. 円高が進んだことで、商品の円建て価格は500円高くなり、海外製品を買いにくくなるため消費者に不利な状況となる。 | 3. 円安が進んだことで、商品の円建て価格は500円安くなり、日本の輸出産業が国際競争において不利な状況となる。 | 4. 円安が進んだことで、商品の円建て価格は500円高くなり、エネルギーや食料品などの輸入コストが上昇する。 |
|---|--|--|--|

問7 経済の循環を示した資料において、政府から企業に対して「公共事業費」が支払われた場合、その影響が最終的に「家計」の収入増加につながる仕組みを説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）

- | | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 公共事業を受注した企業が、その収益を従業員への賃金として支払う | 2. 政府が公共事業を行うことで、家計から政府への納税義務が免除される | 3. 日本銀行が公共事業の資金を紙幣として発行し、家計に直接配布する | 4. 家計が公共施設の建設作業を直接請け負い、政府から直接代金を受け取る |
|------------------------------------|-------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|

問8 公正取引委員会が、他の中央省庁から強い干渉を受けにくい「独立性の高い機関」として設置されている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 香川公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため | 2. 景気の変動に合わせて通貨の発行量や金利を調整し、物価の安定を迅速に図るため | 3. 消費者の苦情や相談を直接受け付け、悪徳商法による被害を救済する窓口を一元化するため | 4. 企業の宣伝広告の内容を厳しく審査し、テレビや新聞などの公共放送の質を維持するため |
|---|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 円安により、海外から輸入する天然ガスや原油の代金として支払う円が増え、電気料金などの上昇要因となる。	1ドル=100円から120円になることは、1ドルの通貨を得るためにより多くの円が必要になる「円安」の状態を指します。円安が進むと、海外から輸入するエネルギー資源や原材料の輸入価格が日本円建てで上昇します。その結果、製造コストや輸送コストが増大し、最終的な製品価格や公共料金が値上がりするなど、国内の物価を押し上げる要因となります。
問2	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	現代の企業は、株主や消費者、地域社会などに対して、単に利益を上げるだけでなく、環境への配慮や法令遵守、社会貢献といった責任を果たすことが求められています。これを企業の社会的責任（CSR）と呼びます。食品ロスを減らすための値引き販売は、廃棄による環境負荷を減らすという社会的側面と、廃棄による損失を抑えて収益を得るといった経済的側面の両立を目指す取り組みの一つです。
問3	答え 1 エシカル消費	消費者が自分自身の満足だけでなく、その商品が作られる背景にある労働環境（人権）や自然環境、地域経済への影響を考慮して行動することを指します。これは持続可能な社会を築くための重要な考え方です。
問4	答え 1 不正な取引や製品等の事故といったトラブルが継続してしまうリスクに対し、消費者庁が対応する。	消費者行政の指針では、消費者が自ら情報を得て意思表示や行動をしない限り、不適切な取引や製品事故などの問題が放置され、結果として同様の被害が連鎖・継続してしまうことが懸念されています。このようなリスクを最小限に抑え、被害の減少を図るために設置されたのが消費者庁です。選択肢にある他の機関も消費者の安全に関わりますが、2009年の一元化という背景や「トラブルの減少」を直接の目的としている点で、消費者庁の説明が最も合致しています。
問5	答え 1 円高により輸出製品の現地価格が上昇して売れにくくなるため、企業が海外に生産拠点を移し、国内の生産活動や雇用が停滞する現象。	円高が進むと、海外市場で販売する日本製品の価格を外貨建てで値上げせざるを得なくなり、価格競争力が低下します。企業はこの不利な状況を打破し、かつコストを削減するために、消費地に近い海外や労働力が安価な国々へ工場を移転（海外移転）させます。これにより国内の産業基盤が失われることが問題視されています。
問6	答え 1 円高が進んだことで、商品の円建て価格は500円安くなり、国内の消費者や輸入企業にとって有利な状況となる。	1ドルを得るために必要な日本円が147円から137円に減ることは、他国の通貨に対して円の価値が高まったことを意味するため「円高」といいます。50ドルの商品を輸入する場合、以前は7,350円（147円×50）必要でしたが、変動後は6,850円（137円×50）で済むようになります。このように円高局面では、輸入製品の価格低下が起こるため、家計を支える消費者や、海外から原材料を仕入れる輸入企業にとって有利に働きます。
問7	答え 1 公共事業を受注した企業が、その収益を従業員への賃金として支払う	政府が実施する公共事業は、直接的には企業に対する支払いです。しかし、仕事を受けた企業はその事業を遂行するために従業員を雇用し、労働の対価として賃金を支払います。これにより、政府から企業へ流れた資金は、次に企業から家計（従業員）へと移動し、個人の所得になります。このように、経済主体の間で資金が連鎖的に移動することを経済の循環と呼びます。
問8	答え 1 特定の政党や企業の利害に左右されず、中立的な立場で法令に基づいた市場の監視を行うため	市場における自由な競争を維持するためには、政治的な圧力や特定の産業界の意向から離れ、準司法的とも言われる客観的な判断を下す必要があります。そのため、公正取引委員会は内閣府の外局でありながら、職務権限の行使について独立性が認められており、独占禁止法違反に対して排除措置命令や課徴金納付命令を出すことができます。